



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社

コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小路 明善

問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネージャー (氏名) 中原 康博

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-5608-5126

平成28年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	863,701	0.8	52,456	10.9	45,072	△12.8	28,548	△27.7
27年12月期第2四半期	856,824	5.6	47,283	8.3	51,707	25.0	39,484	103.9

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △34,726百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 50,014百万円 (61.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	62.32	62.31
27年12月期第2四半期	85.54	85.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,797,662	845,071	46.4
27年12月期	1,901,554	891,829	46.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 833,284百万円 27年12月期 877,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	24.00	—	26.00	50.00
28年12月期	—	26.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	27.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,860,000	0.1	140,700	4.1	138,500	△5.1	80,000	4.7	174.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	483,585,862 株	27年12月期	483,585,862 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	25,450,021 株	27年12月期	25,676,299 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	458,111,877 株	27年12月期2Q	461,579,103 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 重要な後発事象	14
4. 追加情報	15
(1) 補足資料	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～6月30日）における世界経済は、中国において景気の減速が続きましたが、米国において雇用者数と個人消費が増加したことや、欧州において景気が回復基調にあることにより、全体としては緩やかな回復となりました。

日本経済におきましては、企業収益が高い水準にあることや雇用・所得環境が改善したことなどにより、景気は緩やかな回復が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、新たに策定した『中期経営方針』のもとで、『稼ぐ力』の強化、「資産・資本効率の向上」、「ESGへの取組強化」の3つを重点課題として、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組みました。

特に『稼ぐ力』の強化においては、国内では、高付加価値化、差別化を基軸とした収益基盤の盤石化を図るとともに、海外では、既存事業のブランド強化・育成を軸とした成長戦略の推進や日本発の「強み」を活かす新たな成長基盤の獲得などに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当第2四半期連結累計期間の売上高は8,637億1百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は524億5千6百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益は450億7千2百万円（前年同期比12.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は285億4千8百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメント別の実績

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比	のれん等償却 前営業利益	前年同期比	営業利益	前年同期比
酒類	446,056	2.6%	46,197	4.2%	45,557	3.4%
飲料	229,645	1.9%	12,293	22.8%	10,783	26.9%
食品	58,425	7.1%	4,812	54.9%	4,626	58.4%
国際	108,533	△11.6%	5,511	△1.8%	665	—
その他	21,041	8.7%	289	△61.2%	206	△68.9%
調整額	—	—	△9,382	—	△9,382	—
合計	863,701	0.8%	59,722	8.0%	52,456	10.9%

※のれん等償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額と買収に伴う無形固定資産の償却額

【酒類事業】

酒類事業につきましては、「No.1ブランドの育成、創出を通じて“総合酒類提案のリーディングカンパニー”を目指す！」をスローガンに、既存ブランドの価値向上とイノベーションによる新価値・新需要の創造に取り組みました。

ビール類については、『アサヒスーパードライ』において、オリンピック・パラリンピック限定記念缶を発売したことや、消費者キャンペーンを展開したことなどにより、ブランド価値の最大化を図りました。また、“究極のコクキレ※1”に加え“糖質50%オフ※2”を実現したビール『アサヒ ザ・ドリーム』を発売し、ビール市場の活性化に努めました。新ジャンル『クリアアサヒ』においては、『クリアアサヒ プライムリッチ』など既存商品のリニューアルや期間限定商品の発売により、市場における存在感の向上を図りました。

ビール類以外の酒類については、各カテゴリーの主力ブランドを中心に販売促進活動を強化するとともに、RTD※3において“収穫後24時間以内搾汁”の果汁のみを使用し、つくりたてのおいしさを維持する独自技術を採用した『アサヒもぎたて』を発売し、新たな価値の提案に取り組みました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、飲みごたえをアップさせたりリニューアルを実施したほか、特定保健用食品の『アサヒ ヘルシースタイル』を発売し、市場の活性化に努めました。

以上の結果、酒類事業の売上高は、ビール類の販売数量が増加したことやビール類以外の酒類とアルコールテイスト清涼飲料の売上がそれぞれ前年を上回ったことに加え、「エノテカ株式会社」の業績が上乘せとなったことなどにより、前年同期比2.6%増の4,460億5千6百万円となりました。

のれん等償却前営業利益では、広告販促費が増加しましたが、増収効果に加えて製造原価低減などの取組により、前年同期比4.2%増の461億9千7百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は前年同期比3.4%増の455億5千7百万円）。

※1 コクキレとは、当社が目指すコクとキレの最適なバランスのことです。

※2 日本食品標準成分表2015年版（七訂）によります。

※3 R T D:Ready to Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

【飲料事業】

飲料事業につきましては、重点ブランドに集中したマーケティング投資や健康を軸とした商品開発に加えて、物流インフラの再整備や工場における生産効率の最大化と操業度の向上に取り組むことで、「確固たるブランドの育成」と「強靱な収益構造の確立」を目指しました。

『三ツ矢』ブランドにおいて、透明果汁※1を使用した『三ツ矢 澄みきるサイダー』を発売し、『十六茶』ブランドにおいては、全国7地域※2限定でご当地素材をブレンドした『アサヒ 十六茶 ご当地素材ブレンド』を展開したことに加え、『アサヒ おいしい水』ブランドにおいては、7種の健康素材※3を使用した『アサヒ おいしい水 プラス』を発売するなど、ブランド資産を活用した新たな価値提案を行いました。また、『ワンダ』ブランドにおいては、老舗珈琲店監修のボトル缶コーヒー『ワンダ 極』シリーズを新たに発売しました。

また、食後の“糖の吸収”と“血中中性脂肪の上昇”をおだやかにする特定保健用食品『アサヒ 食事と一緒に十六茶W（ダブル）』のリニューアルや、“お腹の脂肪を減らす”機能性表示食品『アサヒ 凹茶（ぼこちゃ）』の発売など、健康機能領域における商品ラインアップの拡充に取り組みました。

さらに、チルド飲料においては、カロリーゼロのフレーバーティー『大人の紅茶』シリーズが好調に推移したほか、市場ニーズに対応し小容量の商品の販路を拡大しました。

以上の結果、飲料事業の売上高は「アサヒ飲料株式会社」において炭酸やコーヒーの販売数量が前年実績を上回ったことなどにより、前年同期比1.9%増の2,296億4千5百万円となりました。

のれん等償却前営業利益については、増収効果のほか、品種・容器構成比の改善や最適生産物流体制の構築に向けた取組みを推進したことにより、前年同期比22.8%増の122億9千3百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比26.9%増の107億8千3百万円）。

※1 透明果汁とは、固形分が残って濁った状態の搾汁後の果汁（混濁果汁）から、液中の固形分を分解しさらにろ過した、固形分がない果汁のことです。

※2 北海道、東北、関東・甲信越、中部・北陸、関西、中国・四国及び九州・沖縄の7地域です。

※3 びわの葉、ナツメ、黒豆、ハトムギ、カワラケツメイ、とうもろこし及びシイタケの7素材です。

【食品事業】

食品事業につきましては、事業会社3社を「アサヒグループ食品株式会社」に集約し、事業やブランドの「強みへの集中」と統合シナジーの創出に取り組めました。

食品菓子においては、タブレット菓子『ミンティア』の発売20周年を記念した期間限定のパッケージデザイン商品の発売や消費者キャンペーンなどを行い、また、『ミンティアブリーズ クリスタルシルバー』を発売するなど、ブランド力の更なる強化を図りました。

ベビーフードにおいては、粉末タイプ『手作り応援』の商品ラインアップを拡充しました。

フリーズドライにおいては、『いつものおみそ汁』の取扱店舗数の増加を促進したほか、新商品『畑のカレー』を発売するなど、積極的な商品展開を推進しました。

さらに、『ディアナチュラゴールド』の販売促進活動の強化や“記憶力の維持に役立つ”『シュワーベギンコ イチ ヨウ葉エキス』の発売など、機能性表示食品のサプリメントの展開を強化しました。

また、ベビー用品においては、ベビーパウダー『シッカロール』や虫よけ商品『虫きちゃダメ』の積極的な販売促進活動を展開しました。

以上の結果、食品事業の売上高は、事業ポートフォリオの見直しによる減収影響はありましたが、主力ブランドを中心に既存事業が好調に推移したことにより、前年同期比7.1%増の584億2千5百万円となりました。

のれん等償却前営業利益については、広告販促費が増加しましたが、増収効果に加えて、原材料を中心とした製造原価の低減などにより、前年同期比54.9%増の48億1千2百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比58.4%増の46億2千6百万円）。

【国際事業】

国際事業につきましては、各事業の成長ポートフォリオの強化・拡充や統合シナジーの最大化などにより、オセアニアの安定成長に向けた事業構造の確立と中国・東南アジアにおける成長基盤の拡大に取り組みました。

オセアニア事業については、飲料において、主力の炭酸飲料カテゴリーのブランド力を強化するとともに、市場が拡大しているミネラルウォーターカテゴリーでは『Cool Ridge』『Frantelle』などの販売促進活動を強化しました。また、酒類においては、主力のRTDが堅調に推移したほか、『アサヒスーパードライ』などのビールや成長カテゴリーであるサイダー（りんご酒）を中心に、積極的な商品展開に注力しました。

東南アジア事業については、マレーシアの『ワンダ』やインドネシアの『ICHI OCHA』など各国の主力ブランドを中心に販売促進活動を展開し、また、マレーシアにおいて『カルピス』を新たに発売するなど、自社ブランド商品の市場における存在感の向上に努めました。

中国事業については、飲食店における樽生ビール取扱店の新規開拓の活動に加え、ネット通信販売やスーパーなどの量販店への提案型営業の強化などにより、『アサヒスーパードライ』の販売数量の拡大に取り組みました。

以上の結果、国際事業の売上高は、各地域の事業が堅調に推移しましたが、円高の影響により、前年同期比11.6%減の1,085億3千3百万円となりました。

のれん等償却前営業利益については、ペットボトル容器の内製化や物流費の効率化に努めましたが、豪州やマレーシアにおける通貨安影響で原材料調達コストが上昇したことなどにより、前年同期比1.8%減の55億1千1百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比10億6百万円改善の6億6千5百万円）。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、売上高は、前年同期比8.7%増の210億4千1百万円となりました。

のれん等償却前営業前利益は、前年同期比61.2%減の2億8千9百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比68.9%減の2億6百万円）

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,038億9千2百万円減少しております。これは、投資有価証券の時価評価による減少のほか、アサヒグループの売上高が季節により変動するため、売上債権が最も多い会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて571億3千3百万円減少しております。これは、金融債務（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）の減少のほか、季節要因による買掛金などが大きく減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ467億5千8百万円減少しております。これは、その他有価証券評価差額金の減少及び為替相場の変動による為替換算調整勘定の減少などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.2%から46.4%に増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績と今後の見通しを勘案した結果、平成28年2月9日に公表しました通期の連結業績予想の修正を行っております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	1,870,000	137,000	138,000	80,000	174円71銭
今回修正予想(B)	1,860,000	140,700	138,500	80,000	174円63銭
増減額(B-A)	△10,000	3,700	500	-	
増減率(%)	△0.5	2.7	0.4	-	
(ご参考) 前期実績(平成27年12月期)	1,857,418	135,119	145,946	76,427	166円25銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,210	54,882
受取手形及び売掛金	362,240	309,722
商品及び製品	91,200	108,256
原材料及び貯蔵品	41,114	38,296
繰延税金資産	15,048	19,416
その他	47,546	48,006
貸倒引当金	△4,861	△1,420
流動資産合計	600,498	577,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	433,344	430,950
減価償却累計額	△267,980	△270,623
建物及び構築物(純額)	165,364	160,326
機械装置及び運搬具	561,787	553,953
減価償却累計額	△426,872	△428,477
機械装置及び運搬具(純額)	134,914	125,476
その他	184,187	183,429
減価償却累計額	△105,598	△105,708
その他(純額)	78,588	77,720
土地	193,891	191,643
建設仮勘定	9,339	10,213
有形固定資産合計	582,098	565,380
無形固定資産		
のれん	145,104	128,686
その他	90,444	84,535
無形固定資産合計	235,549	213,222
投資その他の資産		
投資有価証券	422,469	381,380
退職給付に係る資産	24,574	26,339
繰延税金資産	8,183	7,229
その他	30,752	31,395
貸倒引当金	△2,571	△4,446
投資その他の資産合計	483,408	441,898
固定資産合計	1,301,056	1,220,501
資産合計	1,901,554	1,797,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,800	104,943
短期借入金	156,239	168,386
コマーシャル・ペーパー	63,000	37,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払酒税	110,044	108,605
未払法人税等	23,460	19,224
預り金	18,076	17,327
賞与引当金	4,917	4,162
その他	182,654	186,629
流動負債合計	715,193	676,279
固定負債		
社債	118,000	118,000
長期借入金	47,690	44,208
役員退職慰労引当金	237	210
退職給付に係る負債	23,377	22,212
繰延税金負債	54,445	42,679
資産除去債務	441	442
その他	50,339	48,556
固定負債合計	294,531	276,311
負債合計	1,009,725	952,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	120,524	120,221
利益剰余金	524,859	541,502
自己株式	△77,377	△76,696
株主資本合計	750,537	767,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,799	31,523
繰延ヘッジ損益	△82	△8,802
為替換算調整勘定	81,259	42,252
退職給付に係る調整累計額	157	752
その他の包括利益累計額合計	127,134	65,725
非支配株主持分	14,157	11,787
純資産合計	891,829	845,071
負債純資産合計	1,901,554	1,797,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	856,824	863,701
売上原価	509,815	500,928
売上総利益	347,009	362,773
販売費及び一般管理費	299,726	310,316
営業利益	47,283	52,456
営業外収益		
受取利息	374	166
受取配当金	1,359	1,765
持分法による投資利益	5,411	—
その他	1,536	517
営業外収益合計	8,681	2,449
営業外費用		
支払利息	1,814	1,619
持分法による投資損失	—	5,709
その他	2,442	2,504
営業外費用合計	4,256	9,833
経常利益	51,707	45,072
特別利益		
固定資産売却益	49	2,006
投資有価証券売却益	668	1,534
段階取得に係る差益	5,932	—
その他	—	336
特別利益合計	6,650	3,877
特別損失		
固定資産除売却損	1,525	1,407
投資有価証券売却損	39	31
投資有価証券評価損	70	17
減損損失	1,743	—
事業統合関連費用	1,802	1,373
その他	1,218	709
特別損失合計	6,399	3,539
税金等調整前四半期純利益	51,959	45,410
法人税等	12,992	17,323
四半期純利益	38,967	28,086
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△517	△462
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,484	28,548

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	38,967	28,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,731	△14,319
繰延ヘッジ損益	344	△8,720
為替換算調整勘定	△16,919	△28,166
退職給付に係る調整額	13	569
持分法適用会社に対する持分相当額	10,877	△12,175
その他の包括利益合計	11,047	△62,812
四半期包括利益	50,014	△34,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,964	△32,860
非支配株主に係る四半期包括利益	△949	△1,865

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,959	45,410
減価償却費	30,497	29,810
減損損失	1,743	—
のれん償却額	5,123	4,601
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△2,322	△2,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△726	△1,480
受取利息及び受取配当金	△1,733	△1,931
支払利息	1,814	1,619
為替差損益(△は益)	1,392	525
持分法による投資損益(△は益)	△5,411	5,709
投資有価証券売却損益(△は益)	△628	△1,502
投資有価証券評価損益(△は益)	70	17
固定資産売却益	△49	△2,006
固定資産除売却損	1,525	1,407
段階取得に係る差損益(△は益)	△5,932	—
売上債権の増減額(△は増加)	39,173	46,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,094	△17,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,376	△19,228
未払酒税の増減額(△は減少)	△4,854	△1,280
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,869	△6,890
その他	△740	3,201
小計	59,560	84,796
利息及び配当金の受取額	5,337	3,022
利息の支払額	△1,914	△1,620
法人税等の支払額	△47,724	△25,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,259	60,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,650	△23,534
有形固定資産の売却による収入	243	3,025
無形固定資産の取得による支出	△3,510	△1,998
投資有価証券の取得による支出	△2,282	△843
投資有価証券の売却による収入	1,211	2,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,241	—
貸付けによる支出	△555	△18
貸付金の回収による収入	602	276
その他	△2,744	△666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,928	△21,471

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	23,223	△14,632
リース債務の返済による支出	△4,696	△4,124
長期借入れによる収入	2,325	5,794
長期借入金の返済による支出	△4,016	△4,216
社債の発行による収入	35,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△20,016	△8
配当金の支払額	△10,639	△11,905
非支配株主への配当金の支払額	—	△516
その他	△97	499
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081	△29,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,116	△1,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,704	8,188
現金及び現金同等物の期首残高	62,235	43,290
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,476	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,007	51,479

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	434,714	225,375	54,538	122,832	19,363	856,824	—	856,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,165	2,074	1,044	983	27,034	43,302	△43,302	—
計	446,880	227,449	55,582	123,816	46,398	900,127	△43,302	856,824
セグメント利益又は 損失(△)	44,060	8,497	2,921	△340	664	55,803	△8,519	47,283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△8,519百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,910百万円、セグメント間取引消去等△609百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「酒類」セグメントにおいて315百万円、「国際」セグメントにおいて1,428百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準、連結会計基準及び事業分離等会計基準等を適用したことにより、のれんが減少しております。当該事象により、のれんは、当第2四半期連結累計期間の期首においては「酒類」で36百万円、「飲料」で24,855百万円、「食品」で794百万円、「国際」で6,235百万円、それぞれ減少しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	446,056	229,645	58,425	108,533	21,041	863,701	—	863,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,735	3,176	818	1,266	27,607	45,605	△45,605	—
計	458,791	232,821	59,244	109,800	48,648	909,307	△45,605	863,701
セグメント利益	45,557	10,783	4,626	665	206	61,839	△9,382	52,456

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△9,382百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,231百万円、セグメント間取引消去等△151百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業再編を契機として、社内管理体制を見直した結果、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。